

ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2026年5月26日 第234号
(一社)ROTOBO

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

2026.05.15

原油価格の上昇でロシアの石油・ガス収入が増加

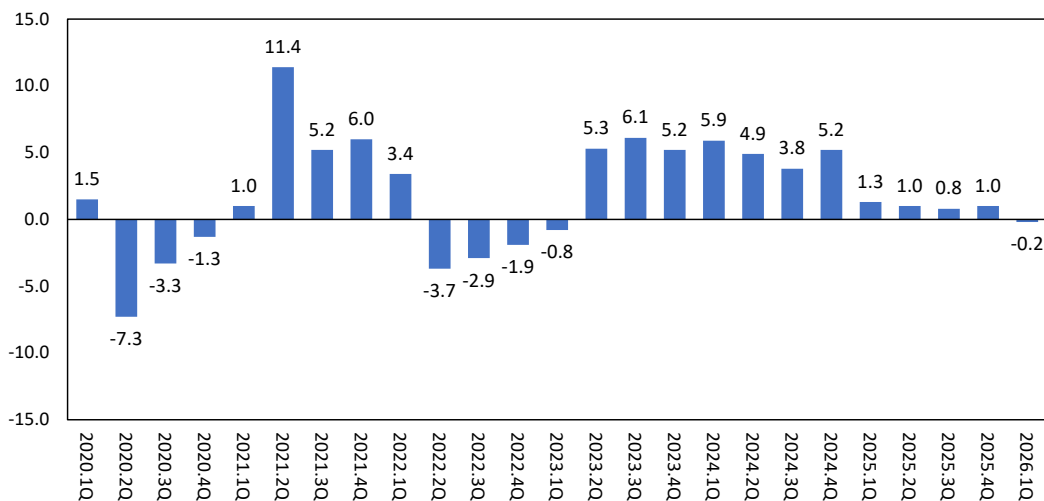
5月15日付Oilcapital.ruによると、ロシア財務省は、2026年5月の石油会社に対する税額算出にあたり、ロシア産ウラル原油の平均価格を1バレル当たり94.87ドル、為替レートを1ドル=76.938ルーブルとしている。これをルーブル換算すると、課税対象となる原油価格は1バレル当たり7,299ルーブルとなる。この価格は前月比で18%増、前年同月比では60%増に相当する。注目されるのは、2026年3月にロシアの石油収入が大きく減少していた点である。これは、当時の税額が、価格が大幅に下落していた2月のウラル原油価格を基準に算出されていたためである。今回の価格上昇の背景には、ホルムズ海峡経由の原油供給の混乱があった。供給不足が生じる中でロシア産原油への需要が高まり、ロシア政府は国民福祉基金への積立を再開することが可能となった。同基金は、財政赤字の補填や戦略プロジェクトへの資金調達などにも活用されている。ロシアの石油・ガス収入は、2026年1月には原油価格の低迷や制裁問題の影響で3,933億ルーブルにとどまっていたが、同年4月には8,556億ルーブルへと増加した。

2026.05.16

ロシア国家統計局、2026年第1四半期のGDP増減率を0.2%減と発表

5月16日付TASSによると、ロシア国家統計局が2026年1～3月のロシアのGDP増減率の暫定値を前年同期比で0.2%減と発表した。これに先立ち同庁は、2025年のロシアのGDP成長率を1.0%と確定していた。

図表1 ロシアの四半期別のGDP増減率(%)



(出所)ロシア連邦国家統計局。

2026.05.16

ロシア極東で中国企業が参加する90件超のプロジェクトが進行中

5月16日付TASSIによると、ロシア極東と中国東北部の協力発展に関する中ロ政府間委員会第6回会合において、トルトネフ副首相兼極東連邦管区大統領全権代表は、「極東地域では、中国が参加するプロジェクトが90件以上進められており、その総額は1兆ルーブルを超えている」と述べた。一方、コジェミヤコ沿海地方知事は、中国企業が沿海地方の投資プロジェクトに62億ルーブルを投資したと指摘した。また同知事は、レグェンダグロ社による大規模農業技術パークを含め、沿海地方では先進発展区およびウラジオストク自由港の枠組みの下で、中国投資家が参加する66件のプロジェクトが実施されていると付け加えた。

2026.05.16

駐ロシア・トルコ大使、ロシアへの投資額は約100億ドルと発言

5月16日付TASSIによると、タンジュ・ビルギッチ駐ロシア・トルコ大使は、第17回国際経済フォーラム「ロシア・イスラム世界」において、トルコによる対ロシア投資額は約100億ドルに達し、その約半分がタタールスタン共和国に集中していると述べた。同大使は、「両国の貿易額は非常に大きく、年々ダイナミックに変化している。トルコの輸出構造もますます多様化している」と指摘した。さらに、「世界の経済・地政学的状況を分析すると、生産拠点が急速に西から東へ移行していることが分かる。この変化は当然、輸送ルートの見直しを伴う。こうした状況の中で、ロシアはトルコにとって極めて重要な意味をもっている」と語った。

2026.05.18

レシエトニコフ経済発展相、GDP成長拡大に必要な施策に言及

5月18日付TASSIによると、レシエトニコフ経済発展相は、財政健全化、歳出の優先順位付け、そして構造改革計画の実行こそが、ロシア経済の成長ポテンシャルを高める上で重要な施策であると述べた。同相は、「第1に、大統領の指示にもとづき進められている構造改革を実行しなければならない。これは、投資拡大、雇用増大、経済における労働生産性向上に向けた条件整備、さらにはビジネスの運営・発展のための制度改善を意味しており、所有権の保証も含まれる。第2に、財政健全化、歳出の優先順位付け、そして成長ポテンシャルに最大限の効果を与える手段の選定である」と語った。さらに、市場における価格形成メカニズム、企業活動の自由、対外開放、新たな物流チェーンの整備など、経済の柔軟性を維持する重要性にも言及した。また、経済成長の基盤は引き続き内需が担うとの認識を示した。加えて、経済発展省のデータを引用し、「国民の実質所得は今後も増加を続けると予想している。2026年には1.6%の伸びを見込んでおり、その後は経済成長率の回復に伴って所得の伸びも加速するとみている。重要なのは、預貯金からの利子収入が減少していく点、そして消費需要は所得水準だけで決まるのではなく、所得が消費と貯蓄にどのように配分されるかにも左右されるという点である。2025年には、高金利を背景に貯蓄率が過去最高の16.6%に達した」と述べた。経済発展省は、今後の金利低下に伴って貯蓄率も徐々に低下し、より多くの資金が消費市場へ流入すると予想している。さらにレシエトニコフ経済発展相は、第3の要因として金融政策の緩和を挙げ、これが消費者向け融資の活性化や需要の下支えにつながるとの見方を示した。

2026.05.19

外国投資家、ロシアで「In」型口座を開設

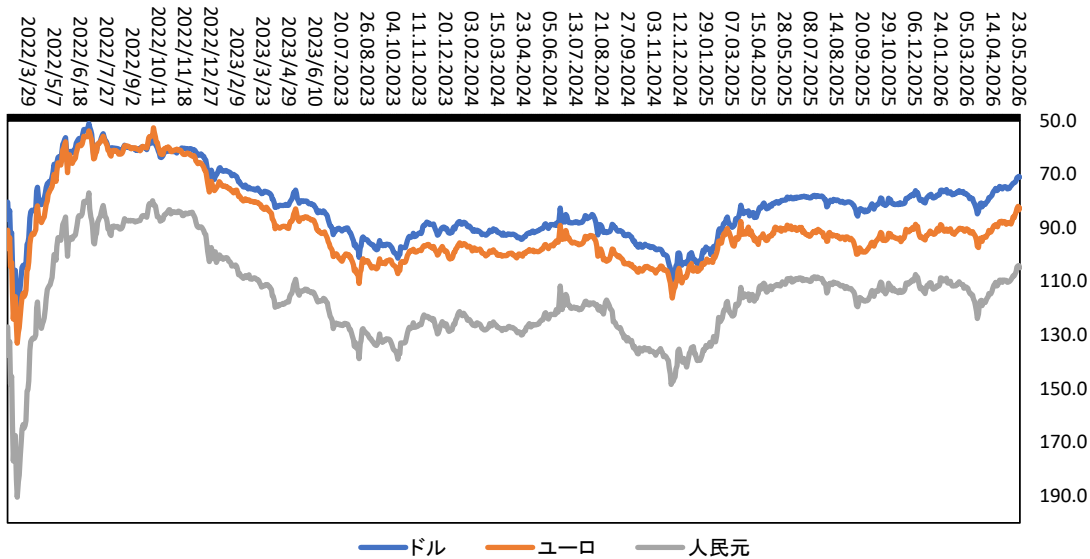
5月19日付Kommersantによると、ロシア財務省のアレクセイ・モイセエフ次官は、外国投資家がロシア国内で複数の「In」型口座を開設したと明らかにした。これらの口座は、非居住者による新規投資に対する保証制度にもとづき開設されたものである。In型口座は外国投資家向けの特別な証券・銀行口座であり、これを通じて非居住者は新たな国外資金を合法的にロシアの有価証券へ投資することが可能となる。同次官は、「実際に複数の口座が開設されたと承知している。これは非常に良い兆候であり、外国投資家が関心を示していること、そしてロシアの有価証券に対する実需が存在していることを意味する」と述べた。また、これら口座の預金総額に関する情報については、今後、中銀の報告書で公表される予定だとしている。

2026.05.19

ルーブル、世界で最も上昇した通貨に

5月19日付TASSによると、ブルームバーグ通信は、2026年4月初め以降、ロシア・ルーブルが対米ドルで約12%上昇し、世界の主要通貨の中で最大の上昇率を記録したと報じた。これによれば、ルーブルの対ドル相場は2023年2月以来の高値を付けたという。2026年5月19日時点のロシア中銀の公定レートは1ドル＝72.3ルーブル。ブルームバーグ通信は、その背景として、米国とイスラエルによる対イラン攻撃を受けたエネルギー価格の高騰を挙げている。

図表2 ルーブル為替レートの推移(ルーブル)



(注) 人民元は10元当たりルーブル。(出所)ロシア中央銀行HP(<https://www.cbr.ru>)。

2026.05.20

ラヴロフ外相、中ロ貿易は100%本国通貨建てと発言

5月20日付RIA Novostiによると、ラヴロフ外相は、ロシアと中国の貿易はすでに100%ルーブルと人民元によって行われていると述べた。同外相は、「ロシアと中国はすでに100%ルーブルと人民元で貿易を行っている。同様の傾向は、ラテンアメリカやユーラシア大陸の他の国々、さらにはASEAN諸国や上海協力機構(SCO)加盟国でも見られる」と指摘した。その上で、「これは、第2次世界大戦後に形成された西側主導の金融・経済システムが、もはや西側諸国だけが利益を得続ける形では機能しなくなっていることを意味している。他の国々は、米国とその西側同盟国が作ったルールに従いながら、そのシステムの中で西側を打ち負かすようになった」と強調した。

2026.05.21

ロシアのインド系企業、外資全体のわずか1.6%

5月21日付Vedomostiによると、2022年以降、ロシア国内のインド系企業数は約3倍に増加し、1,000社を超えた。しかし、ロシアとインドの貿易額が中ロ貿易に次ぐ規模であるにもかかわらず、外資系企業全体に占めるインド系企業の割合はわずか1.6%にとどまっている。一方、中国系企業の割合は22%に達している。インド系企業の売上高は過去5年間でほぼ倍増し、2025年には約2,000億ルーブルに達したが、これはトルコ系企業の約半分、中国系企業の13分の1にすぎず、ロシア・インド間の貿易総額と比べても30分の1程度にとどまる。Rusprofileの資料によれば、2021年末時点でロシアに登録されていたインド系企業は312社で、このうち現在まで活動を継続しているのは157社であった。当時、外資系企業全体に占める割合は0.8%であった。一方、Vedomostiの推計では、2026年5月時点のインド系企業数は1,250社に達している。業種別では、繊維製品の卸売業が137社で最も多く、

小売業が67社、レストラン向け食品デリバリーが56社でこれに続いた。このほか、総合卸売業が46社、医薬品卸売業が41社、旅行代理店業が19社、紅茶・カカオ・スパイス販売が14社、不動産業が14社、非食品卸売業が10社、医療サービス業が6社、毛皮・皮革販売業が5社となっている。

2. 産業動向

(1) エネルギー

2026.05.14

インド、ロシア産原油購入許可の延長を米国に要請

5月14日付Oilcapital.ruによると、中東での戦争にともなう供給危機を背景に、インドは14億人の国民向けエネルギー供給への影響を懸念し、米国に対してロシア産原油購入の特別許可を維持するよう求めている。ブルームバーグ通信によれば、インドは、ペルシャ湾で約11週間続く武力衝突によって通常のエネルギー供給が妨げられていることを理由に、ロシア産原油購入に関する特別許可を撤回しないよう米国に要請した。米国は3月、ロシア産原油の購入を初めて認めた。ただし対象となったのは新規採掘分ではなく、すでに積載済みのタンカーによる供給分のみであった。その後、米国はこの緩和措置を5月16日まで延長した。ロシア産原油は全面的に禁輸されているわけではないが、米国はこれまでインドに対し、ロシアの収入を減少させる目的から、ロシア産原油の購入削減を求めてきた。対ロシア制裁は、イラン産原油への制裁とは異なり、禁輸措置ではなく、特定の企業や船舶を対象とする形で実施されている。一方、インドによるロシア産原油の輸入量は記録的水準に達しており、特別許可が有効な間に製油所の稼働を最大化している。Kplerのデータによると、5月の輸入量は日量230万バレルと過去最高を記録した。アナリストは、今後減少する可能性はあるものの、月平均輸入量は依然として高水準を維持し、日量約190万バレル程度になると予測している。

2026.05.15

ラヴロフ外相、インド向けエネルギー供給に問題はないと強調

5月15日付TASSによると、ラヴロフ外相は、ロシアによるインド向けエネルギー資源供給について、支障や問題が生じることは想定していないと述べた。同外相は、インドの首都で開かれたBRICS外相会合後の記者会見で、「インド側が関心を示すすべての案件について検討している。これまで供給が中断したことも、供給を拒否したことも一度もなく、今後もそのような事態が起こるとは考えていない」と語った。

2026.05.16

2026年4月の石油製品の輸出量が減少

5月16日付Oilcapital.ruによると、ロシア製石油製品の海上輸出量は2026年4月に大幅に減少した。ロイター通信によれば、外国市場向け出荷量は777万tとなり、前月比9.8%減、前年同月比17%減であった。特に大きく減少したのはバルト海域である。業界関係者によると、4月にプリモルスク、ヴィソツク、サンクトペテルブルク、ウスチルガの各港を経由して輸出された燃料は332万tにとどまり、前月比で31.4%減少した。一方、黒海・アゾフ海域では輸出量が増加し、同地域の輸出量は365万tと、前月比20.3%増となった。アナリストは、この動きについて、輸送量の一部がバルト海域から他地域へ振り向けられた結果であると分析している。また、北極圏の港湾であるムルマンスクおよびアルハンゲリスクを経由した供給量も増加し、前月の8万100tから10万4,300tへ拡大した。さらに、極東港湾からの出荷量も3月比5.6%増の69万8,000tに達した。

2026.05.16

ロスアトム、イランのブシェール原発への職員復帰を延期

5月16日付Vedomostiによると、国営企業ロスアトムのアレクセイ・リハチョフ社長は、状況が明確になるまで、ロシア人職員をイランのブシェール原子力発電所へ全面的に復帰させることはできないと述べた。リハチョフ社長は

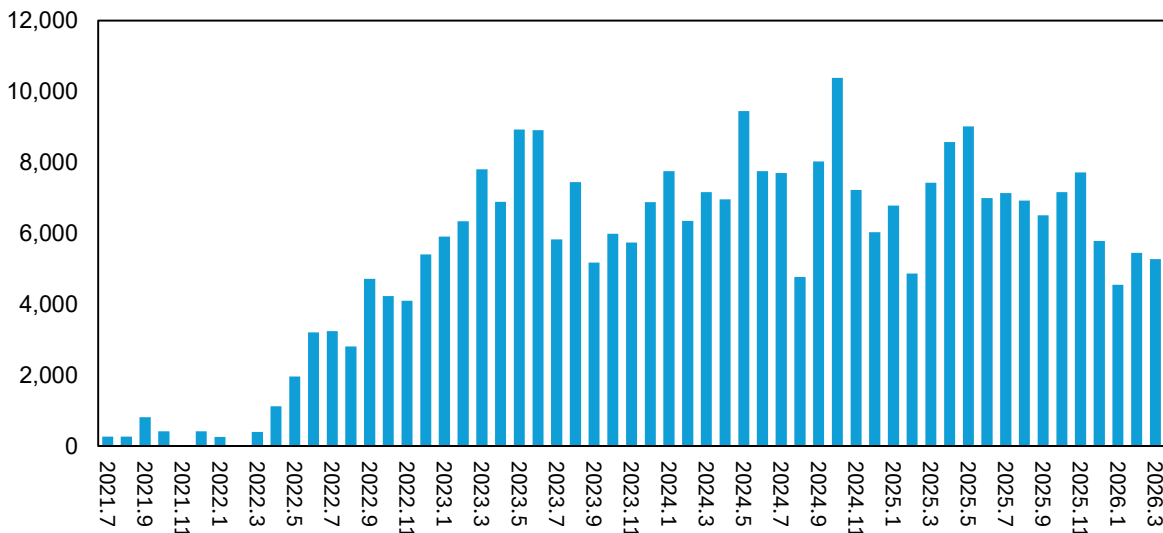
4月20日、ロスアトムがブシェール原発からの職員退避を完了し、600人以上が避難したと発表していた。同社長によれば、現在発電所にはボランティアのみが残っており、「ブシェール原発に20人、テヘランに4人が残留している」という。避難の主要段階は4月4日に始まり、198人の従業員がバスでイラン・アルメニア国境方面へ移動した。同社長は当時、発電所周辺の状況が「好ましくないシナリオ」で進展していると説明していた。また、攻撃の一つが発電所の防護区域をほぼ直撃したとも述べた。

2026.05.18

インド、米制裁に関係なくロシア産石油購入を継続

5月18日付Oilcapital.ruによると、インド政府は、ロシア産石油の購入について、米国による制裁緩和措置の失効とは切り離して対応する方針を示した。タンカーに積載済み、すなわち海上輸送中のロシア産石油購入を認める米国の一般ライセンスは5月16日に失効したが、インド石油・天然ガス省のスジャタ・シャルマ共同事務次官は、「我々は制裁緩和前も、緩和期間中も、そして現在もロシア産石油を購入している」と述べた。同次官は、石油購入は基本的に石油会社の商業的利益にもとづいて行われていると説明し、供給への影響は一切なく、その維持のために様々な努力が払われてきたと強調した。また、インド国内では石油不足は発生しておらず、必要量は十分確保されていると語った。2025年1月に米国がスルグトネフチェガスおよびガスプロムネフチに制裁を科した際に、インドの製油会社はロシアからの輸入量を削減しなかった。一方、同年10月にロスネフチとルクオイルに対する制裁が発動された際には、インドの輸入量は大きく減少した。当時、トランプ米大統領はインド製品に対して25%の輸入関税に加え、さらに25%の追加関税を導入していた。その後、インドは米国との通商協議を開始し、トランプ大統領は2026年2月に追加関税を撤廃するとともに、基本関税率も18%へ引き下げた。同大統領によれば、その見返りとしてインドはロシア産石油の輸入を停止したという。ただし、インド政府は公式にロシア産石油の輸入禁止措置を導入してはいない。実際には、2025年12月から2026年2月にかけて、インド国営企業や民間企業Relianceがロシアからの購入量を減らし、中東、米国、ベネズエラ産原油へと調達先を切り替えていた。しかし、3月初めにイランが米国の攻撃への対抗措置としてホルムズ海峡を封鎖したことを受け、米国はインドに対し、タンカー積載済みのロシア産石油購入を4月11日まで認め、その後さらに5月16日まで延長していた。

図表3 インドによるロシアからの原油輸入量の月別推移(単位 1,000t)



(出所)インド商工省商業情報統計局(DGCI&S)貿易統計データベース

2026.05.20

ノヴァク副首相、カザフスタン経由の対中原油輸送を1,250万tへ拡大と表明

5月20日付Oilcapital.ruによると、ノヴァク副首相は、ロシアと中国が、カザフスタン経由で中国へ輸送するロシア

産原油の量を増加させることで原則合意したと明らかにした。現在の年間1,000万tの輸送量を1,250万tへ引き上げる計画であり、現在は輸送量増加に関する協定締結に向けた法的手続きが進められている。ただし、同副首相は増量開始時期については明言しなかった。2025年9月、ロシア政府は中国側と、カザフスタン経由で追加250万tの原油を供給する契約を締結している。ロシア・エネルギー省は以前、流動抵抗低減剤の使用により、新たなポンプステーションを建設せずに輸送量を増やすことが可能であると説明していた。ロシアからカザフスタン経由で中国へ輸送される原油は、「アタス～アラシャンコウ(阿拉山口)」パイプラインを利用している。同パイプラインの年間輸送能力は1,000万tである。また、このパイプラインと、もう一つの「ケンキヤク～クムコル」ルートを合わせ、将来的には年間4,000万tまで輸送能力を拡張する構想も存在していた。ただし、その実現には並列ラインの建設が前提となっている。

2026.05.20

ノヴァク副首相、世界市場はロシア産原油・燃料を必要としていると強調

5月20日付Oil&Capitalによると、ロシアのノヴァク副首相は、世界のエネルギー市場はロシア産原油および石油製品なしには成り立たないと認識を示した。同副首相は、かつて対ロシア制裁を導入した国々でさえ、自ら課した制限措置を見直さざるを得なくなっていると強調した。その例として、英国がロシア産原料を用いて生産された燃料の輸入禁止措置を正式に解除したことを挙げた。また同副首相は、現在の世界市場の状況は、ロシアと中国の戦略的エネルギー協力に何ら影響を及ぼしていないと指摘した。ロシアと中国は、エネルギー分野を含む幅広い分野で大規模プロジェクトの共同実施を継続しているという。

2026.05.20

中国との合意文書に「シベリアのカ2」関連は含まれず

5月20日付Lenta.ruによると、プーチン大統領と習近平国家主席の会談後に署名・採択され、クレムリンのウェブサイトに掲載された合意文書一覧の中に、主要議題の一つとみられていたガスパイプライン計画「シベリアのカ2」は含まれていなかった。会談後、ペスコフ大統領報道官は、両国間には「なお合意すべき細部が残っている」と述べ、プロジェクト開始時期への言及を避けた。一方で同報道官は、ロシアと中国はガスパイプライン計画の主要パラメータについてはすでに合意していると強調した。ルートや建設方法についても明確になっているという。ただし、具体的にどの点が未解決なのかについては明らかにしなかった。その上で同報道官は、諸問題の解決自体を「大きな成果」とであると評価した。

2026.05.20

ノヴァク副首相、中ロは「シベリアのカ2」推進加速で一致と発言

5月20日付Vedomostiによると、ロシアと中国は、ガスパイプライン計画「シベリアのカ2」の実施を加速することで一致した。ロシアのノヴァク副首相は、プーチン大統領と習近平国家主席による会談終了後、「本日、この問題について協議が行われ、大統領が述べた通り、本プロジェクトの実施を加速することで合意に達した」と明らかにした。また同副首相は、「シベリアのカ2」建設に関する最終合意は完了に近づいており、現在、関係企業間で具体的な契約内容の調整が進められていると述べた。

2026.05.20

日本の石油連盟会長、中東依存の代替供給先としてロシアに言及

5月20日付TASSによると、石油連盟の木藤俊一会長は、中東からの石油供給が途絶した場合の代替供給先として、米国やメキシコに加え、ロシアにも言及した。木藤会長は出光興産社長も務めており、同社は5月にサハリン産のロシア原油を購入したことを明らかにしている。日本経済新聞は、同会長が「代替供給元の開拓は進んでおり、ある程度は石油を購入して製油所の稼働を維持できる」と述べたと伝えている。記者会見で同会長は、代替供給先として、メキシコやエクアドルを含む中南米諸国のほか、米国とロシアを挙げた。

2026.05.21

インドネシア、ロシア産原油輸入に追加規則導入へ

5月21日付TASSIによると、インドネシア政府は、国営燃料会社Pertaminaが外国人投資家向け債券によって資金調達を行っていることから、ロシア産原油の輸入に関して追加規則の導入が必要になるとの認識を示した。インドネシアのエネルギー・鉱物資源省のラオデ・スレイマン大臣は、「インドネシアはロシア産原油輸入に関する追加規則を導入する。Pertaminaは事業運営において外国債券に依存しており、それらの債券に問題を生じさせる可能性のある行動は避けなければならない。そのため、輸入スキームは現在策定中である」と説明した。また同大臣によると、インドネシア政府は、ロシア産原油輸入について、国営企業を通じた直接購入と、住民向けサービスを提供する企業を経由した輸入という2つの方式を検討している。

(2) 金融

2026.05.15

BRICS銀行、ロシア向け融資再開へ解決策を策定

5月15日付Vedomostiによると、新開発銀行(NDB、通称BRICS銀行)の理事会は、ロシア国内プロジェクトへの融資再開に向けた解決策を見出した。ロシアのシルアノフ財務相は、「新開発銀行とロシアの協力に伴うリスクを最小限に抑えつつ、ロシア側の金融協力に関する立場も満たす、双方にとって受け入れ可能な解決策を模索し、見出すことができた」と述べた。また同相は、この仕組みはロシアにとって十分受け入れ可能な内容であり、「ドル換算では数十億ドル規模に相当する」と説明した。この協力メカニズムは、新開発銀行の新たな戦略の一環として実施されるという。なお、5月13日には、プーチン大統領がBRICS新開発銀行のジルマル・ルセフ総裁と会談した。ルセフ総裁は同行の年次総会出席のためモスクワを訪問していた。

2026.05.19

伊UniCredit、ロシア事業分離を正式申請せず

5月19日付Kommersantによると、ロシア財務省のアレクセイ・モイセエフ次官は、イタリアのUniCreditからロシア事業分離に関する正式な申請は提出されていないと明らかにした。UniCreditは5月初め、ロシア子会社ユニクレディット・バンクの一部事業をアラブ首長国連邦の民間投資家へ売却することで事前合意に達したと発表していた。残る事業については別法人として分離した上で、引き続きイタリア本社傘下に置かれ、一部事業のみが売却される計画である。UniCredit本社は、引き続き管理下に置かれるロシア子会社について、制裁対象となっていない法人顧客向けにドル建ておよびユーロ建て国際送金サービスを継続すると強調している。

2026.05.19

VTB、中国でQRコード決済開始

5月19日付Vedomostiによると、VTBは個人顧客向けに、中国国内でモバイルアプリを利用したQRコード決済サービスの提供を開始した。このサービスは、中国全土の数千万カ所で利用可能とされている。同行のオリガ・スコロボガトヴァ第一副頭取は、「中国ではQRコード決済がすでに現金に代わる主要な決済手段となっており、人口の90%以上が日常的に利用している。ロシア人観光客にとって現地決済システムへの接続は容易ではないため、『VTBオンライン』アプリを通じたシンプルで使い慣れたQRコード決済サービスを提供する」と説明した。決済額はルーブル建てで引き落とされ、自動的に人民元へ換算される。手数料は無料だが、1回当たりの決済上限額は7万ルーブルに設定されている。VTBはこれまでに、ベトナム、エジプト、キルギス、タジキスタンでもQRコード決済サービスを開始しており、年末までに対象国を10カ国へ拡大する計画である。また、同行顧客は150カ国以上への送金サービスも利用可能となっている。

(3)自動車

2026.05.16

Hyundai、ロシアでGenesisブランド商標を15件登録

5月16日付TASSによると、2022年にロシア市場から撤退した韓国のHyundaiは、ロシア国内で高級車ブランドGenesisに関する15件の商標を登録した。対象となったのは、GT60、GT64、GT70、GT80、GT84、GT90、GT94、GC60、GC64、GC70、GC74、GC80、GC84、GC90、GC94などの車名である。ロシア知的財産庁のデータによれば、すべての商標には車名とともにロゴマークも含まれている。これらの商標は、自動車が含まれる国際商品・サービス分類(ICGS)第12類に登録された。

2026.05.17

トヨタ、ロシアで5車種の商標を登録

5月17日付TASSによると、ロシア市場から撤退したトヨタ自動車は、ロシア国内で5つの車名に関する商標を登録した。対象となったのは、Lexus LX700h、Fortuner、Land Cruiser、BZ4X、BZ4Xである。登録申請は2025年3～4月に日本からロシア知的財産庁へ提出されていた。商標の有効期間は10年間とされている。

2026.05.20

マツダのロシア法人、商標登録を申請

5月20日付TASSによると、2022年までロシアでマツダ車の販売代理店兼輸入業者として活動していた「マズダ・モーター・ルス」は、マツダの商標登録を申請した。申請は2026年5月15日にロシア知的財産庁へ提出された。同庁のデータによれば、この商標は国際商品・サービス分類(ICGS)の20区分で登録される予定であり、自動車、ガソリン、蓄電池、文房具、衣料品のほか、レンタルおよびデザインサービスなども対象に含まれている。

(4)その他

2026.05.16

De Longhi、広告掲載サイト相手に商標権侵害訴訟を提起

5月16日付RBKによると、イタリアの家電メーカーDe Longhi Appliances S.r.l.は、2025年末以降、広告掲載プラットフォーム「アヴィト」を相手どり、商標権侵害を理由とする訴訟を4件提起している。これらの訴訟は商事事件データベースに掲載されている。有限責任会社「KEH eコマース」(商標名「アヴィト」)に対する最初の提訴は2025年11月に行われ、この際、De Longhi側は10万ルーブルの賠償を請求した。その後、2026年2月と4月にそれぞれ追加提訴が行われ、De Longhiは各案件で、独占的商標権侵害に対する損害賠償として10万～16万ルーブルの支払いを求めている。これらの訴訟は簡易手続きによって審理されている。De Longhiは、自社への事前通知なしに家電製品販売広告を掲載したプラットフォーム利用者への対応を進めようとしている。なお、「アヴィト」を被告として提起された2件の訴訟では、その後、被告が複数の個人へ変更された。商事事件データベースによれば、De Longhiは2025年11月以降、ロシア国内で同社製品を販売する各種企業に対して20件以上の訴訟を起こしている。

2026.05.17

中国設備メーカー、ロシア企業との協力拡大に意欲

5月17日付TASSによると、中国の機械製造設備および石油・ガス産業向け機器メーカー各社は、ロシア市場の将来性を高く評価しており、同分野のロシア企業との協力関係をさらに深化させたい意向を示している。ハルビンで開催された「第10回中国・ロシア博覧会」の会場で、「中ロ機械製品輸出入商会」傘下の「南皮五金(Nanpi Wujin)」企業連合の代表者が明らかにした。同代表は、「我々はこの協力関係の将来性を確信している。ロシアの質の高い一流顧客と協力する用意があり、それを望んでいる」と述べた。また、2026年の同博覧会で展示されている工作機械、プレスフィルター、搾油機、ケーシングパイプなどの製品は、ロシア市場向けに特別に選定されたものであり、双方の間にはすでに強固な協力基盤が存在すると説明した。さらに、会場ではアイスホッケー用ス

ティック、スケート靴のブレード、防爆工具なども展示されており、ロシア市場でのプレゼンス拡大や需要家との長期的関係構築への期待が示された。

2026.05.18

ロシア発着の直行便、ソ連末期を大幅に下回る水準に

5月18日付Kommersantによると、2026年夏にロシアから乗り継ぎなしで渡航可能な国は31～32カ国となり、冬期と比べて25%減少する見通しである。ロシア旅行事業者協会(ATOR)は、この数字は冷戦期のソ連時代と比べても65%以上少ないと指摘している。同協会によれば、正確な就航国数はサウジアラビア向け直行便の再開可否によって変動するが、いずれにしても、イスラエル、イラン、カタール、アラブ首長国連邦、オマーン、サウジアラビア向けパッケージツアーの販売は3月以降禁止されている。そのため、2026年6月時点で、ロシアから直行便を利用して一定規模以上の観光旅行が可能な国は最大でも15カ国にとどまるという。ATORはまた、『『鉄のカーテン』時代のソ連でさえ、現在よりはるかに多くの国と直行便で結ばれており、1980年代末には約100カ国に達していた。当時は、現在では外国扱いとなる一部就航先(旧ソ連諸国)が国内線扱いであった点も考慮する必要がある』と説明している。同協会によると、今夏は燃料危機と地政学的緊張の影響で、キューバおよびベネズエラ向け直行便は運航されない。また、中東紛争の影響でクウェートおよびバーレーン向け直行便も利用できなくなった。さらに、4月にはアルジェリア向け直行便が廃止され、5月半ば以降はアエロフロートがセーシェル便の運航を停止し、少なくとも秋までは再開しない見通しである。加えて、シベリア発のスリランカ、フィリピン、マレーシア向け直行便も夏期には運航されない。

2026.05.19

タイ、ビザなし滞在期間を60日から30日に短縮

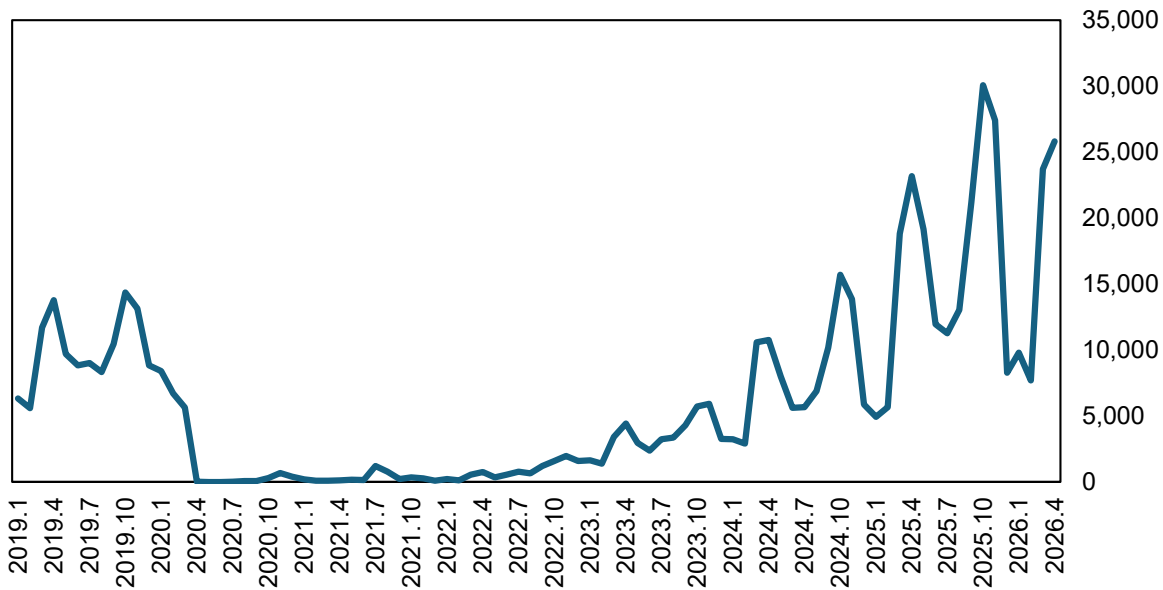
5月19日付Kommersantによると、タイ紙Khaosodは、タイ政府が90カ国以上の国民を対象としていたビザ免除滞在期間を、従来の60日から30日へ短縮することを承認したと報じた。ロシア人観光客も新たな規則の適用対象となる。タイ当局は、「安全保障および経済のあらゆる側面を考慮した上で」、各国ごとに最適なビザ制度を個別に決定していく方針だとしている。

2026.05.20

2026年4月のロシア人訪日客数、過去最高を記録

5月20日付TASSIによると、2026年4月に日本を訪れたロシア人は2万5,800人に達し、前年同月比で11.4%増加した。日本政府観光局(JNTO)のデータによれば、これは4月として過去最多のロシア人訪日客数となる。JNTOの資料では、ウクライナ情勢に伴う制裁の影響が続く中でも、学校休暇シーズン、乗り継ぎ便の多様化、クルーズ船の寄港などが訪日客増加の要因になったと説明されている。2026年1～4月累計では、日本を訪れたロシア人は6万7,000人となり、前年同期比で27.4%増加した。なお、2026年4月の訪日外国人総数は369万人で、2025年同月比では5.5%減少している。

図表4 訪日ロシア人数の月別推移(単位 人)



(出所)日本政府観光局HP。

3. 制裁関連

(1)ロシアによる対応措置

2026.05.18

ロシア政府、貴金属スクラップ禁輸を半年延長

5月18日付Vedomostiによると、ロシア政府は、貴金属廃棄物・スクラップおよび貴金属を含有する電気・電子製品に対する一時的輸出禁止措置をさらに半年間延長し、2026年11月30日まで適用することを決定した(2026年5月16日付ロシア政府決定第558号)。前回の禁輸措置は2025年11月に導入されており、その有効期限は2026年5月31日までとなっていた。禁輸対象には、貴金属廃棄物・スクラップや、貴金属でメッキ加工された金属が含まれる。対象となる貴金属は、金、銀、プラチナに加え、ルテニウム、ロジウム、パラジウム、オスミウム、イリジウムなどの白金族金属である。また、国内市場で需要の高い貴金属の抽出に利用される電気・電子製品の廃棄物・スクラップも禁輸対象とされる。一方、従来と同様、インゴット状アンチモンや、貴金属廃棄物・スクラップから抽出された試料については対象外とされた。ただし、貿易契約にもとづく出荷件数にかかわらず、1件当たりの試料重量は500gを超えてはならないとしている。

※2026年5月16日付ロシア政府決定第558号の日本語仮訳はこちらから(近日中に掲載)。

<https://www.jp-ru.org/laws/>

2026.05.21

ロシア外務省、EUの対ロ原料制限による損失は最大1兆ドルと推計

5月21日付RIA Novostiによると、ロシア外務省のドミトリー・ビリチェフスキー経済協力局長は、EUはロシア産原料および炭化水素の受け入れを制限した結果、すでに最大1兆ドル規模の損失を被ったとの見方を示した。同局長は通信社のインタビューで、「EUはすでに大きな損失を被っている。私が確認した推計では、その額は最大1兆ドルに達する。ロシア産原料や炭化水素の拒否は、価格上昇や、他の供給元からより高価格で購入せざるを得なくなったことによる損失をもたらした」と述べた。また同局長は、その要因として、ノルド・ストリームに対する破壊工作や、ロシア産炭化水素を放棄するというEU自身の決定も含まれると指摘した。

(2)その他制裁関連

2026.05.16

Euroclear、ロシア中銀資産めぐり判決に控訴へ

5月16日付Rossiiskaya Gazetaによると、ベルギーの証券保管機関Euroclearは、ロシア中央銀行資産をめぐりモスクワ商事裁判所の判決に対して異議申し立てを行う意向を示した。Reuters通信は、Euroclearの代表者が「同裁判所の判決に対して控訴することになるだろう」と述べたと報じている。Euroclear側の弁護団は、「公正な裁判を受ける権利」が侵害されたと主張している。前日の判決で、モスクワ商事裁判所は、ロシア中央銀行の訴えにもとづき、ベルギーのEuroclear Bankに対して18兆2,000億ルーブルの支払いを命じていた。ロシア中央銀行側は、この判決はまだ法的効力を有していないため、Euroclearには控訴する権利があると説明している。そのため、現時点でロシア裁判所の判決がどのように執行されるかを論じるのは時期尚早だとしている。Euroclearには、凍結されたロシア資産約1,930億ユーロが保管されており、そのうち約1,800億ユーロはロシア中央銀行の保有資産である。なお、ロシア中央銀行は2025年12月、Euroclearの行為によって損害を受けたとして、同機関を提訴していた。

※Euroclearのプレスリリースはこちらから。

<https://www.euroclear.com/newsandinsights/en/Format/Articles/russia-our-current-status/update-on-russian-sanctioned-assets-may-2026.html>

2026.05.18

Euroclear、ロシア中銀資産の凍結解除を拒否

5月18日付Vedomostiによると、モスクワ商事裁判所の判決にもかかわらず、Euroclear Bankに保管されているロシア中央銀行の資産は引き続き凍結されたままとする見通しである。Euroclear側は、当該資産は国際制裁にもとづいて凍結されていると説明している。また、ロシア中銀による訴訟について、「EU法では認められない」と主張するとともに、モスクワ商事裁判所の管轄権自体も認めない立場を示した。そのため、同行は判決に対して控訴する意向を表明している。モスクワ商事裁判所は5月15日、ロシア中銀の請求を全面的に認める判決を下した。審理は営業秘密を理由として非公開で実施された。Euroclear側担当者は裁判の中で、「公正な審理を受ける権利が明白に侵害された」と主張し、審理が非公開であるため追加情報を公表できないと述べた。同行は、ロシア中銀資産の凍結をめぐり約2,000億ユーロの支払いを命じた同裁判所の判決について、控訴する方針である。

2026.05.19

米財務省、ロシア産原油への制裁除外措置をさらに1カ月延長

5月19日付Oilcapital.ruによると、米国は、ロシア産原油の海上輸送分について、再び制裁対象から除外する措置を講じた。ロシアからの原油購入を広範な事業者に認める一般ライセンスは、米国東部夏時間で6月17日午前0時1分まで有効となり、4月17日までにタンカーへ積み込まれたロシア産原油に適用される。ベッセント米財務長官は、この除外措置について、「最も脆弱な国々」が石油へのアクセスを失うことなく、すでに開始されている売買取引を完了できるようにするために必要であると説明した。また、米政府は、必要に応じて各国に個別の特別ライセンスを付与する用意があると述べている。同長官によれば、この措置には、既存の石油供給を本当に必要としている消費国へ振り向けると同時に、中国が割安な価格で石油備蓄を拡大することを難しくするという副次的効果もあるという。これまで複数の国が、ロシア産原油購入許可の延長を求めて米国政府に働きかけており、一部データによれば、その要請件数は10件を超えている。

※米財務省外国資産管理局(OFAC)のプレスリリースはこちらから。

https://ofac.treasury.gov/recent-actions/20260518_33

2026.05.19

英国、ロシア産原油由来の燃料輸入制限を解除

5月19日付Kommersantによると、英国政府は、第三国でロシア産原油を原料として生産されたディーゼル燃料

および灯油について、輸入禁止措置を無期限で解除した。関連内容は、英国金融制裁執行局(OFSI)が発行したライセンスに記載されている。同文書によれば、商品コード2710 19 21に該当する灯油、および2710 19 42または2710 19 44に該当するディーゼル燃料には、従来の制限措置が適用されない。このライセンスは5月20日に発効する。なお、英国政府は、必要に応じて同ライセンスを変更、取消し、または一時停止する権限を保持している。

※英国政府による通達はこちらから。

https://www.gov.uk/government/publications/general-trade-licence-for-sanctioned-processed-oil-products/general-trade-licence-for-sanctioned-processed-oil-products?utm_source=chatgpt.com

2026.05.19

EU、米国抜きでロシア産原油への「海運サービス全面禁止」導入に慎重姿勢

5月19日付Oilcapital.ruによると、欧州委員会は、EU第20弾対ロ制裁パッケージに盛り込まれた追加制限措置について、他のG7諸国と足並みをそろえて実施する意向を示した。対象となるのは、ロシア産原油を輸送する船舶に対する海運サービスの提供禁止措置である。第20弾制裁パッケージは2026年4月23日にEU理事会で承認されたが、「海運サービス全面禁止(Full Maritime Service Ban)」はまだ発効していない。ギリシャとマルタは、この措置の導入に反対している。現時点では、この制裁パッケージは将来的な禁止措置導入のための法的根拠を定めたにとどまっている。当初、欧州委員会は、ロシア産原油の価格水準にかかわらず、それを輸送する船舶に対するあらゆる運航サービスを禁止する方針であった。この措置は、従来のプライスカップ制度に代わる新たな制裁手段となる予定だった。しかし、EU加盟国間で意見対立が存在することに加え、米国の立場も考慮され、導入は延期された。

【ロシア進出企業情報提供ポータルを併せてご活用ください】→ <https://www.jp-ru.org/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_biz/

(本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。)

※「ロシア制裁関連法規データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_law/

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→ <https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→ https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報および活動状況)



発行所 一般社団法人 ROTOBO <https://www.rotobo.or.jp>

〒104-0033 東京都中央区新川2-1-7 セルコンスクエア Tel(03)3551-6215

編集担当部署 ロシアNIS経済研究所 Tel(03)3551-6218

* * * * *